

2021年5月20日 全8頁

Indicators Update

2021年3月機械受注

運輸・郵便業の大型案件などにより民需は3ヶ月ぶりに増加

経済調査部 エコノミスト 小林 若葉

[要約]

- 2021年3月の機械受注（船電除く民需）は前月比+3.7%と3ヶ月ぶりに増加したものの、コンセンサス（同+5.0%）を下回った。製造業はほぼ横ばいであり、非製造業は大型案件による特殊要因を除けば増加幅は小さいとみられる。
- 製造業からの受注額は前月比▲0.1%と小幅ながら3ヶ月連続で減少した。とりわけ造船業や非鉄金属、その他輸送用機械などからの受注額が減少した。非製造業（船電除く）からの受注額は前月比+9.5%と3ヶ月ぶりに増加した。鉄道車両の大型案件が2件あった運輸業・郵便業や、情報サービス業、建設業などからの受注額が増加した。外需は前月比▲53.9%と大幅に減少したものの、前月の大幅増加の反動の面が大きい。とはいえ2020年9月以来の低水準であり、外需の増勢がやや鈍化している可能性がある。
- 先行きの民需（船電除く）は、緩やかな回復基調が続くだろう。堅調な景気回復が見込まれる米中向けを中心に輸出が増加し、製造業の設備投資意欲を高めるとみられる。他方、国内では4月から一部地域に対して3回目の緊急事態宣言が発出されている。これを受け、宿泊業や飲食サービス業等からの受注は低迷するとみられるが、民需全体への影響は軽微だろう。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2020年						2021年		
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
民需（船電を除く）	3.7	0.5	▲3.6	12.6	1.1	5.3	▲4.5	▲8.5	3.7
コンセンサス									5.0
DIRエコノミスト予想									3.5
製造業	3.0	▲0.0	1.7	7.7	▲1.6	10.3	▲4.2	▲5.5	▲0.1
非製造業（船電を除く）	1.8	▲3.5	▲0.2	12.6	3.4	4.9	▲8.9	▲10.9	9.5
外需	14.4	34.1	▲10.7	13.0	4.8	3.1	6.4	76.2	▲53.9

(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

【総括】1-3 月期の民需は 2 四半期ぶりに減少、先行きは増加に転じる見込み

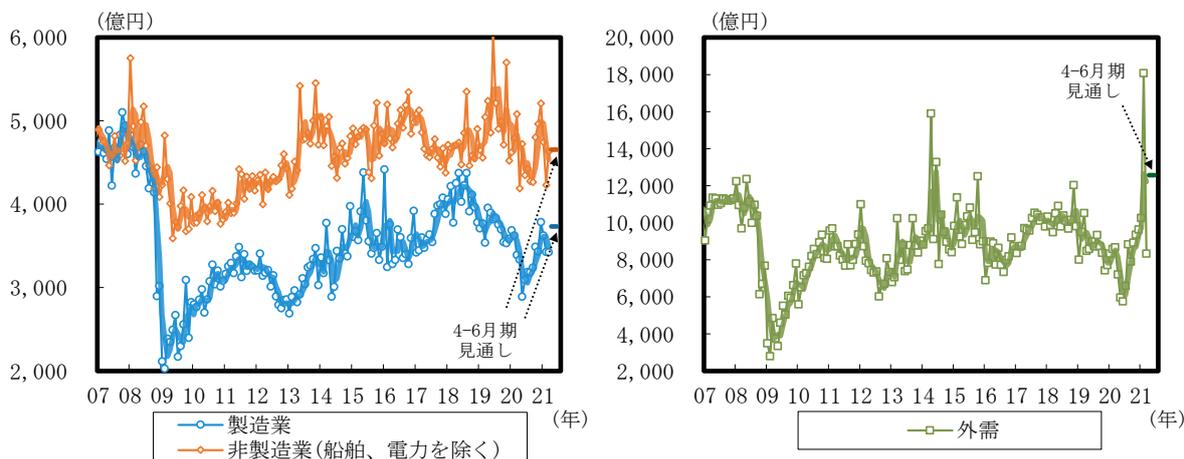
2021 年 3 月の機械受注（船電除く民需）は前月比+3.7%と 3 ヶ月ぶりに増加したものの、コンセンサス（Bloomberg 調査：同+5.0%）を下回った。製造業はほぼ横ばいであり、非製造業は大型案件による特殊要因を除けば増加幅は小さいとみられる。内閣府は機械受注の基調判断を前月の「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に据え置いた。

1-3 月期の民需（船電除く）は前期比▲5.3%と 2 四半期ぶりに減少した。内閣府は 4-6 月期の見通しも公表したが、同+2.5%と増加に転じる見込みである。

製造業からの受注額は 2020 年 6 月以降、財消費や輸出の回復を背景に増加傾向にあったが、2021 年 1 月以降は停滞している。機械受注の回復をけん引してきたはん用・生産用機械からの受注の増勢が鈍化した（p. 8）ほか、その他輸送用機械などでは振れが大きいものの均せば足踏みが続いている。1-3 月期の製造業からの受注額は前期比▲2.2%と 3 四半期ぶりに減少した。4-6 月期は同+7.0%と増加が見込まれている。

非製造業（船電除く）からの受注額は、2021 年 1 月から 2 ヶ月連続で大幅に減少したが、3 月は一旦持ち直した。受注額の大きい運輸業・郵便業は旅客需要の先行き不透明感の強さなどから低迷が続いていたが、3 月は鉄道車両の大型案件（100 億円以上）が 2 件あり、受注を押し上げた（p. 8）。1-3 月期の非製造業（船電除く）からの受注額は前期比▲9.2%と 2 四半期ぶりに減少した。4-6 月期は同+2.7%と見込まれている。

図表 2：需要者別機械受注(季節調整値)



(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

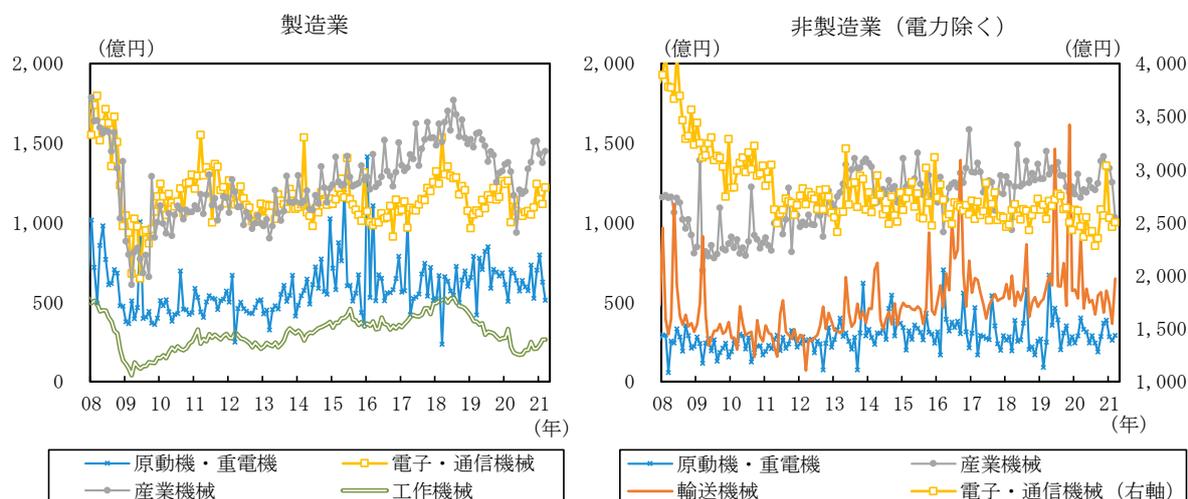
【製造業】 小幅ながら 3 ヶ月連続減少

製造業からの受注額は前月比▲0.1%と小幅ながら 3 ヶ月連続で減少した。機種別に見ると、原動機・重電機などが押し下げた（図表 3 左）。業種別では、17 業種中 7 業種で減少が見られ、とりわけ造船業（同▲61.1%）や非鉄金属（同▲52.9%）、その他輸送用機械（同▲22.4%）などからの受注額が減少した。造船業と非鉄金属からの受注額は今のところ高水準で推移していたことから、その反動で減少したとみられ、均せば増加傾向にある。両業種とも世界経済の復調を背景に需要が増加していることから、設備投資の増加につながっているとみられる。一方、その他製造業（同+28.5%）や電気機械（同+16.6%）などからの受注額は増加した。

【非製造業】 輸送機械の受注増を中心に 3 ヶ月ぶりに増加

非製造業（船電除く）からの受注額は前月比+9.5%と 3 ヶ月ぶりに増加した。産業機械を除く全ての機種で増加したが、とりわけ輸送機械の増加が目立った（図表 3 右）。業種別では、11 業種中 7 業種で増加が見られ、運輸業・郵便業（同+65.4%）や情報サービス業（同+38.0%）、建設業（同+17.4%）などからの受注額が増加した。運輸業・郵便業では大型案件があった鉄道車両や、鉄骨・鉄塔などが含まれる鉄構物などが増加に寄与した。一方、前月に増加していた金融業・保険業（同▲32.5%）、卸売業・小売業（同▲21.2%）からの受注額は減少した（p. 8）。

図表 3：機種別機械受注



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。製造業の輸送機械と非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

【外需】前月の大幅増の反動で6ヶ月ぶりに減少

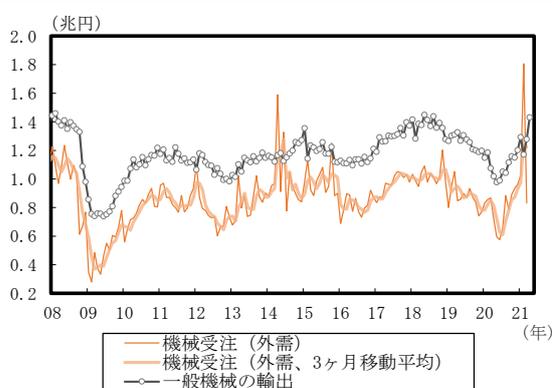
外需は前月比▲53.9%と大幅に減少したものの、前月の大幅増加（同+76.2%）の反動の面が大きい。とはいえ2020年9月以来の低水準であり、外需の増勢がやや鈍化している可能性がある。機種別に見ると、とりわけ前月大幅に増加した、産業機械に含まれる化学機械が押し下げに寄与した（図表4、5）。

1-3月期の外需は前期比+31.4%と3四半期連続で2桁増となった。4-6月期は同+2.9%と更なる増加が見込まれている。海外経済が回復する中で、機械受注の外需も好調さが続くと思われるが、受注額の増加ペースは鈍化しよう。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考となる工作機械受注を確認すると、3月の外需は前月比+7.2%と増加した（日本工作機械工業会、図表6、大和総研による季節調整値）。地域別に見ると、米国（同9.2%）、EU（英国を含む、同+24.4%）からの受注額が2ヶ月連続で大幅に増加した。他方、これまで増加傾向にあった中国（同▲5.6%）からの受注額は減少したが、前月の大幅増の反動の面が大きいとみられる。

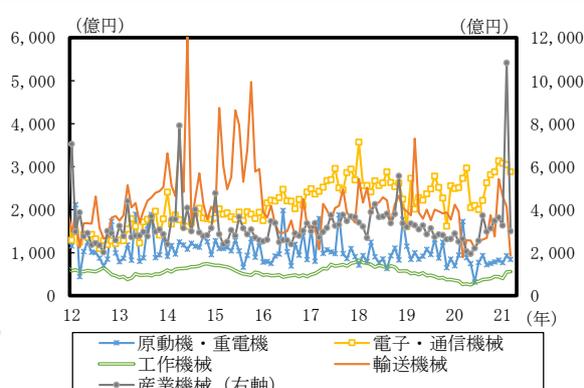
工作機械受注は4月分が既に公表されており、内需は前月比+6.1%、外需は同+9.3%であった。それぞれ5ヶ月連続、3ヶ月連続で増加した。「機械を作る機械」である工作機械の受注額が堅調に推移していることは、機械全体の受注の増加傾向が続くことを示唆しているといえよう。

図表4：一般機械の輸出と機械受注の外需

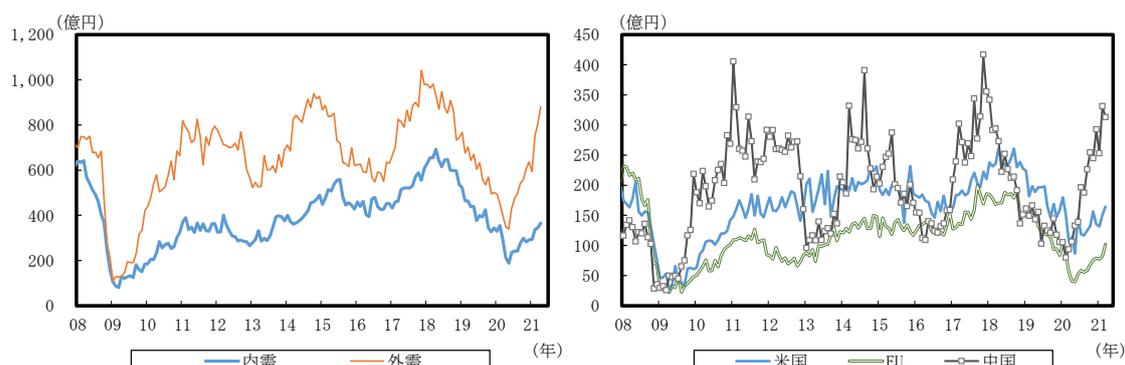


(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表5：機種別の機械受注の外需



図表6：工作機械受注の推移



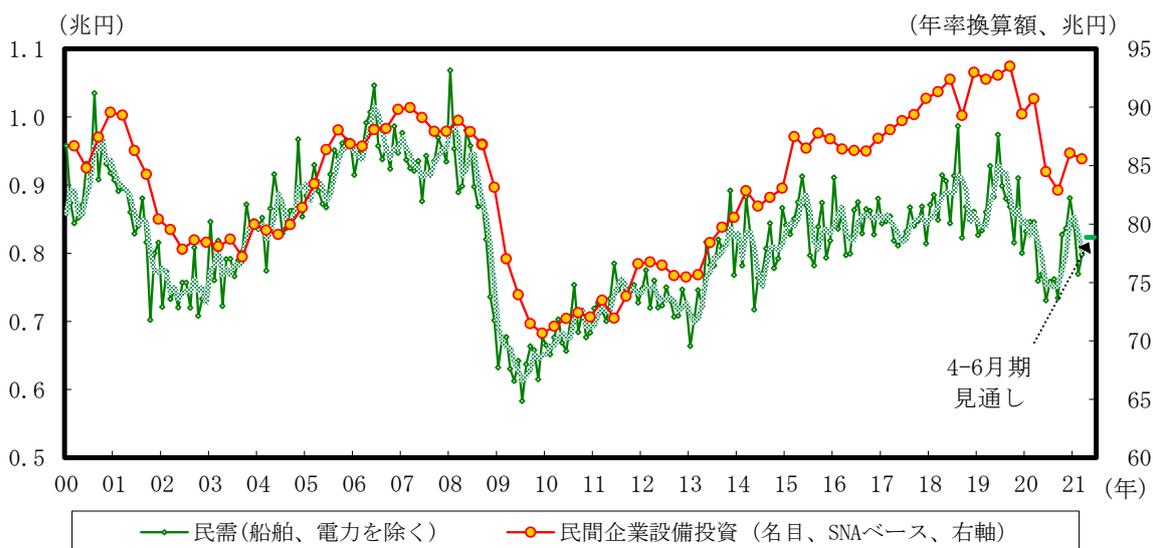
(注) 季節調整は大和総研。EUは英国を含む。
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成

【先行き】民需は緩やかな回復基調が続く見込み

先行きの民需（船電除く）は、緩やかな回復基調が続くだろう。海外の状況に目を向けると、米国の追加経済対策により、同国の個人消費は大きく押し上げられるとみられ、中国でも経済の堅調な回復が期待される。日本に比べ主要国の新型コロナウイルスワクチン接種が進んでいることも海外経済の追い風となろう。こうした地域向けの輸出が増加することで、製造業の設備投資意欲は高まるとみられる。

他方、国内では4月25日に一部地域に対して3回目の緊急事態宣言が発出され、5月には実施期間が延長されたほか、対象地域も拡大された。宿泊業や飲食サービス業を中心に厳しい状況が続くとみられる。こうした非製造業の一部の業種からの受注額は低迷することが見込まれるが、民需全体への影響は軽微だろう。

図表7：機械受注額と名目設備投資（季節調整値）



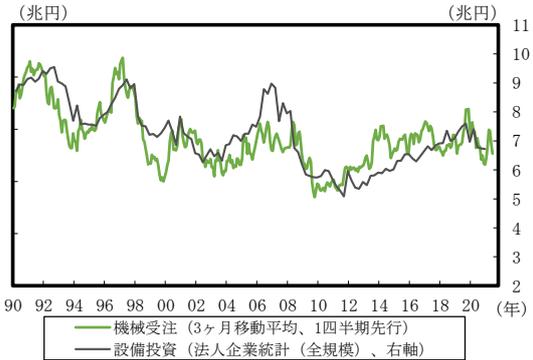
(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

概況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）

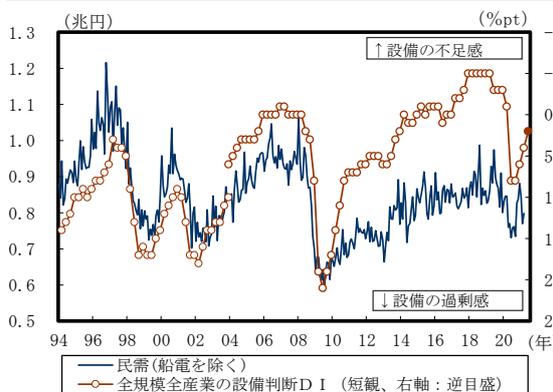


機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



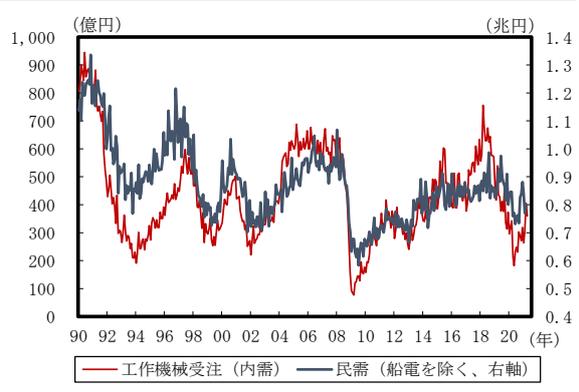
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断D I



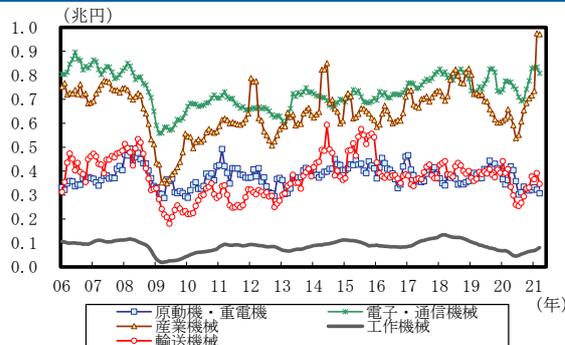
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注



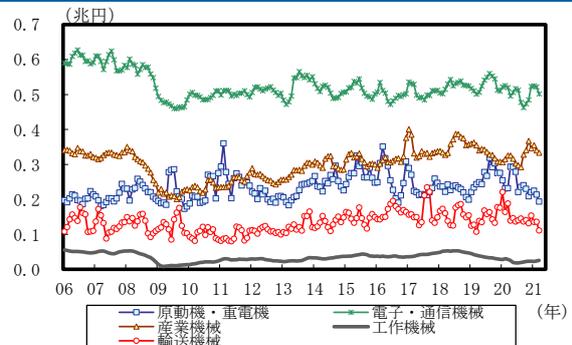
機種別の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

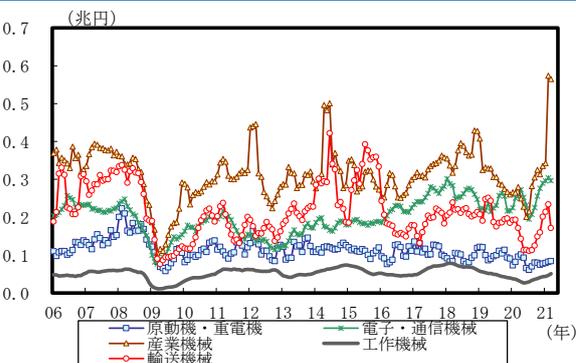


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

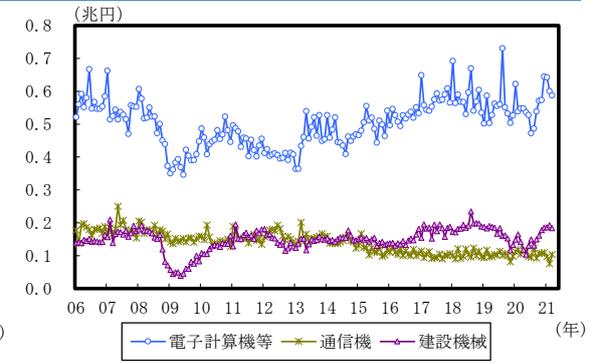


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



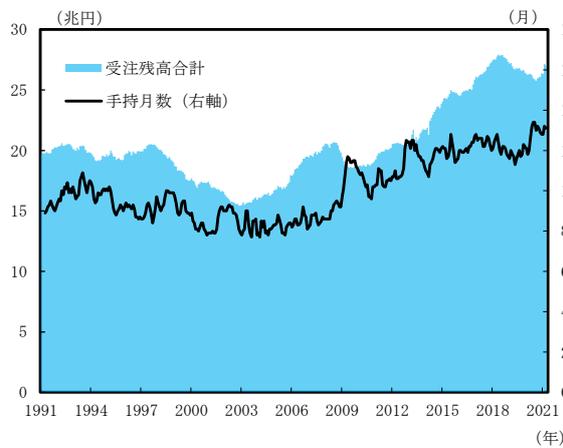
(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

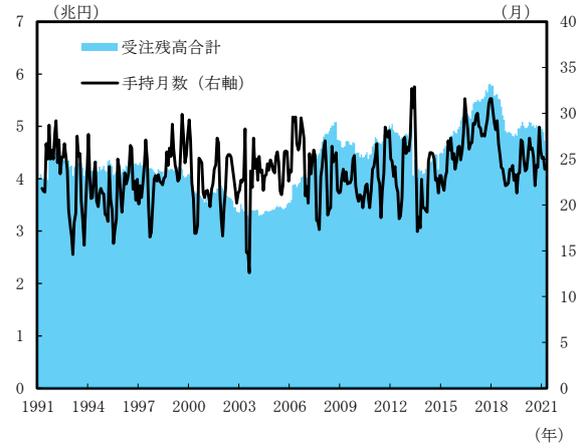


主要機種の受注残高と手持月数

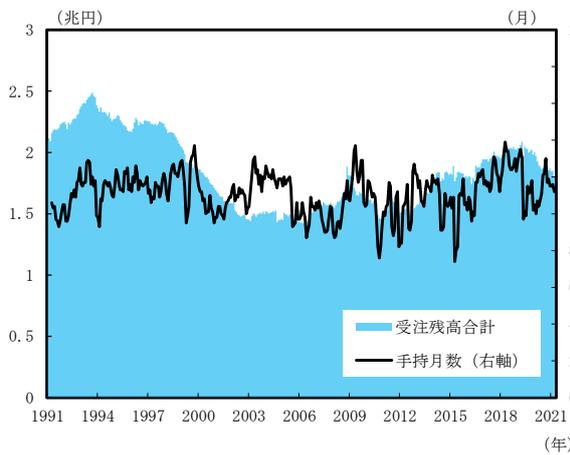
合計（船舶を除く）



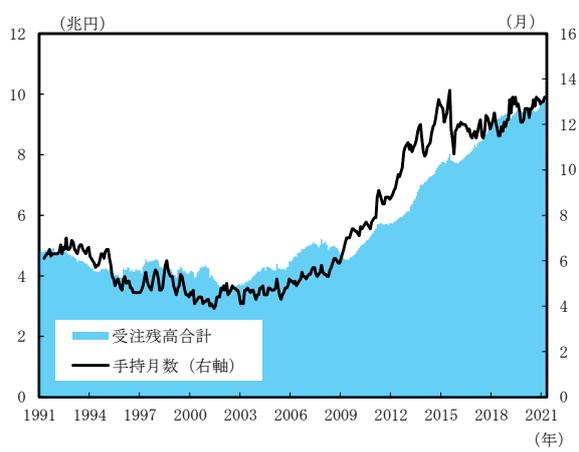
原動機



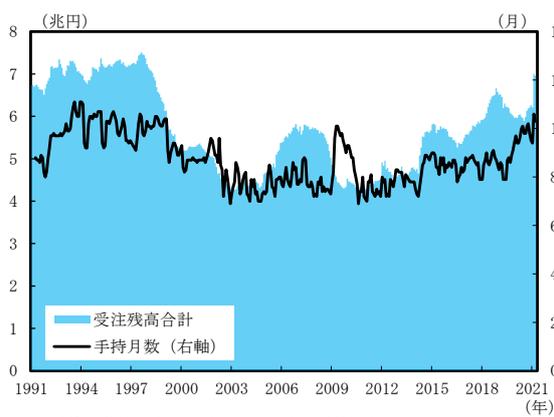
重電機



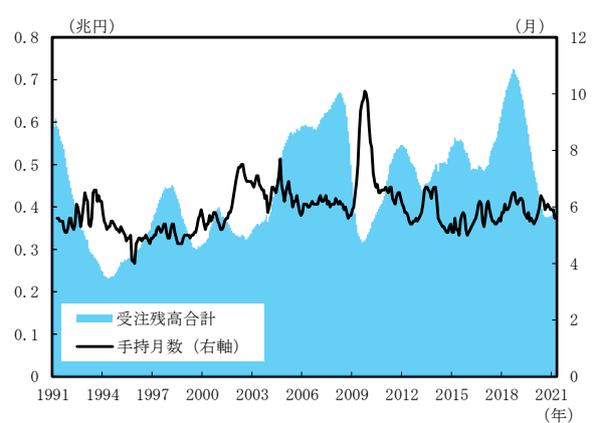
電子・通信機械



産業機械

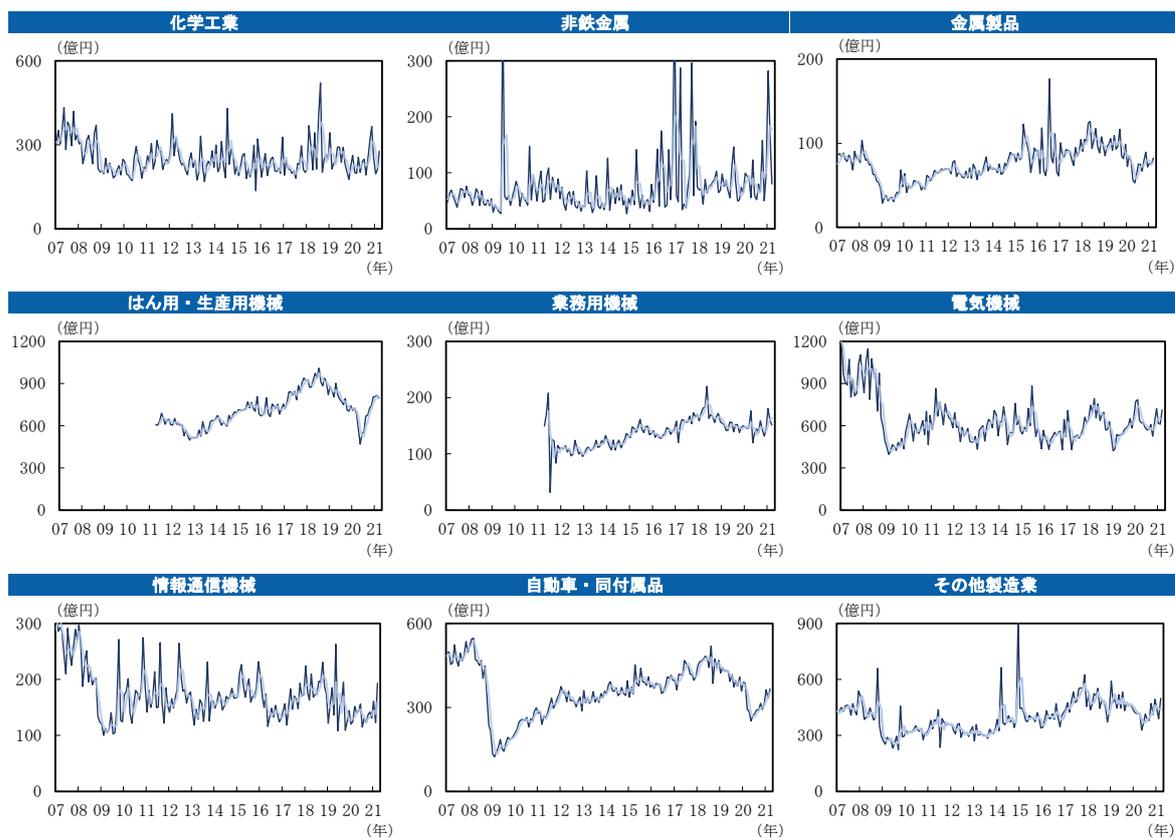


工作機械

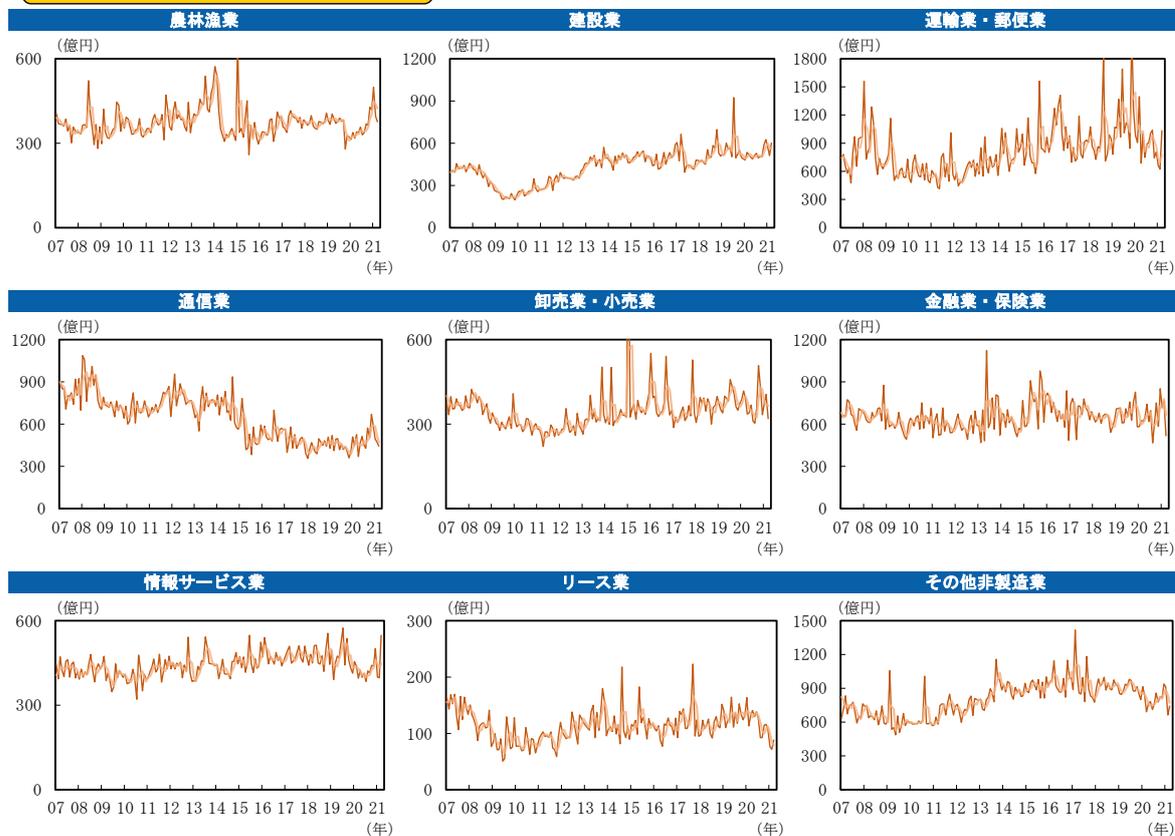


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3ヶ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成